

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第120期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 道明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小川 幸重
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小川 幸重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第116期 平成20年3月	第117期 平成21年3月	第118期 平成22年3月	第119期 平成23年3月	第120期 平成24年3月
売上高(千円)	31,287,998	36,595,282	32,491,158	31,778,061	26,075,845
経常利益(は損失)(千円)	177,795	1,555,309	819,278	437,602	144,570
当期純利益(は損失)(千円)	35,959,534	3,315,713	1,778,213	322,852	423,506
包括利益(千円)	-	-	-	273,617	189,010
純資産額(千円)	12,752,970	9,435,162	7,656,827	7,965,924	7,565,898
総資産額(千円)	13,397,196	9,976,734	8,565,080	9,351,540	8,623,990
1株当たり純資産額(円)	44.01	32.57	26.43	27.55	26.09
1株当たり当期純利益金額 (は損失)(円)	124.13	11.45	6.14	1.11	1.46
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	95.17	94.57	89.40	85.33	87.62
自己資本利益率(%)	-	-	-	4.13	-
株価収益率(倍)	-	-	-	28.71	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	234,623	2,722,809	1,474,651	559,901	1,031,588
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,763,794	255,023	129,941	216,286	451,097
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	915,611	66,702	401,321	327,790	99,830
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,191,370	3,592,453	2,389,182	1,940,784	2,421,444
従業員数(人)	109	122	117	119	130

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第119期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第116期、第117期、第118期および第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第116期、第117期、第118期および第120期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第116期 平成20年3月	第117期 平成21年3月	第118期 平成22年3月	第119期 平成23年3月	第120期 平成24年3月
売上高(千円)	28,792,413	35,308,928	31,700,750	29,990,941	24,004,603
経常利益(は損失)(千円)	185,963	2,137,428	666,914	523,344	140,911
当期純利益(は損失)(千円)	35,683,578	3,316,168	1,791,022	335,661	423,506
資本金(千円)	41,159,265	12,782,064	12,782,064	12,782,064	12,782,064
発行済株式総数(千株)	289,747	289,747	289,747	289,747	289,747
純資産額(千円)	12,751,451	9,435,162	7,644,018	7,979,619	7,556,098
総資産額(千円)	13,296,167	9,874,668	8,451,996	9,019,242	8,409,350
1株当たり純資産額(円)	44.02	32.57	26.39	27.55	26.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (は損失)(円)	123.18	11.45	6.18	1.16	1.46
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	95.90	95.55	90.44	88.47	89.85
自己資本利益率(%)	-	-	-	4.30	-
株価収益率(倍)	-	-	-	27.61	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	72	81	91	93	99

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第119期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第116期、第117期、第118期および第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第116期、第117期、第118期および第120期までの自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和7年5月 金鉱山の開発を目的として持越鉱山株式会社を創立（資本金150万円）
- 昭和7年7月 清越鉱山買収
- 昭和10年4月 持越鉱業株式会社に商号変更。
- 昭和11年4月 八雲鉱業株式会社、橋洞金山株式会社、中外硫黄株式会社を合併、中外鉱業株式会社に商号変更
- 昭和20年8月 終戦により在外資産喪失
- 昭和24年5月 東京証券取引所に上場
- 昭和26年10月 大阪証券取引所に上場
- 昭和32年2月 新潟証券取引所に上場
- 昭和48年5月 持越鉱業所に金銀回収設備を設置、精金事業を開始
- 昭和53年1月 伊豆大島近海地震により、持越鉱業所鉱さい堆積場の一部決壊、鉱さいの狩野川流出事故により、同年4月末まで同所の操業全面停止
- 昭和54年7月 都茂鉱業所を分離、都茂鉱業株式会社（昭和54年6月1日設立）の経営となる
- 昭和57年11月 清越鉱山合理化実施
- 昭和60年4月 上国鉱業所合理化実施
- 昭和61年5月 上国鉱業所の休山
- 昭和62年5月 清越鉱山の休山
- 昭和62年6月 都茂鉱業株式会社の操業休止
- 昭和62年11月 不動産業、金めっき加工業に進出
- 平成元年3月 持越工場の焼成設備、アルカリ回収設備完成
- 平成3年1月 山梨県に甲府分析センターを開設
- 平成7年1月 中外化学株式会社を設立、写真廃液処理事業に進出
- 平成8年3月 (株)インテックスの株式取得（現連結子会社）
- 平成9年10月 (株)インテックスは東洋機工(株)（足立区所在）と合併し機械事業に進出
- 平成11年7月 愛知県に名古屋営業所を開設
- 平成11年7月 I Rセンターを開設
- 平成12年4月 日本スパイダー・システムズ株式会社の株式取得
- 平成12年10月 ガバキング株式会社の株式取得
- 平成12年11月 株式会社リムテックの株式取得
- 平成12年11月 中外キャピタル株式会社の株式取得
- 平成13年1月 米国Katsina Optics, Incの株式取得
- 平成13年10月 日本スパイダー・システムズ株式会社及びガバキング株式会社並びに株式会社リムテックの全株式を売却し、子会社でなくなりました。
- 平成14年2月 中外キャピタル株式会社は株式会社ベンチャーサポート・キャピタルに商号変更いたしました。
- 平成15年3月 投資事業をセグメントに区分いたしました。
- 平成15年4月 米国Katsina Optics, Incは事業を休止いたしました。
- 平成15年8月 10株を1株に併合する株式併合を実施いたしました。
株式併合に伴い、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。
- 平成16年4月 健康事業に進出いたしました。
- 平成17年8月 東京都大田区に溶媒抽出法による金の生産設備を有する東京工場を新設いたしました。
- 平成18年3月 健康事業部を廃止いたしました。
- 平成19年9月 投資事業から撤退いたしました。
- 平成19年11月 株式会社ベンチャーサポート・キャピタルは株式会社キャリアメイト（現非連結子会社）に商号変更いたしました。
- 平成20年12月 中外化学株式会社の全株式を売却し、子会社でなくなりました。
- 平成21年4月 投資事業をセグメントに区分いたしました。
- 平成22年11月 C R任意組合及びI R任意組合を新たに設立いたしました。（現連結子会社）

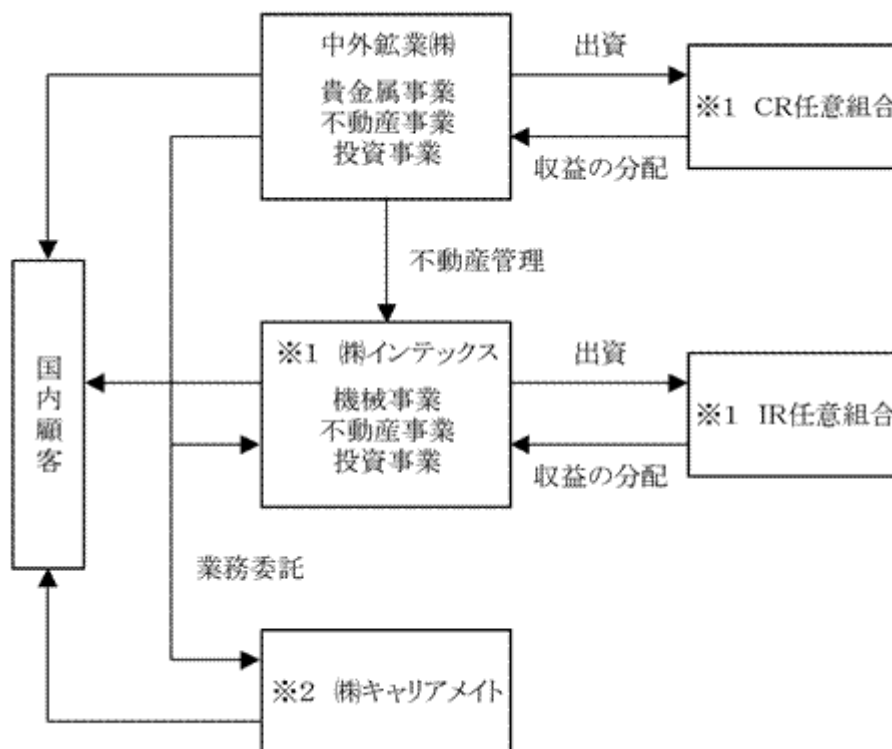
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（中外鉱業株式会社）及び子会社4社により構成されており、貴金属事業、不動産事業、機械事業、投資事業を主たる業務としております。

なお、次の4部門は〔第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項〕に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 貴金属 当社が貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム等の生産、販売、含金銀非鉄金属の仕入販売等を行っております。
- (2) 不動産 当社及び子会社(株)インテックスが分譲・賃貸マンション事業、不動産の売買、仲介、賃貸及び管理並びに企画開発等を行っております。
- (3) 機械 子会社(株)インテックスが中古工作機械・鋳金機械等の仕入、販売を行っております。
- (4) 投資 当社及び子会社(株)インテックス並びにC R任意組合、I R任意組合が有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)インテックス	東京都 千代田区	100,000	不動産、機械、 投資	99.72	当社不動産の管理 委託 資金の貸付
C R任意組合 (注)2	東京都 千代田区	10,000	投資	51.00	-
I R任意組合 (注)2	東京都 千代田区	10,000	投資	51.00	-

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合につきましては、出資割合を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
貴金属	75
不動産	8
機械	30
投資	3
全社(共通)	14
合計	130

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
99	33才0ヶ月	8年0ヶ月	4,243,252

セグメントの名称	従業員数(人)
貴金属	75
不動産	8
投資	2
全社(共通)	14
合計	99

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、年俸制による平均給与であります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーン復旧により生活活動の低下等に改善の兆しがみられるものの、欧州の政府債務危機による信用不安、円高基調の為替推移、中国をはじめとするアジアの新興国の成長鈍化など、不透明感の強い状況の下で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は貴金属市況において、景気低迷による需要の減少、為替相場の変動等の影響があったものの、金・銀・プラチナ等の貴金属価格が上昇基調で推移したことから業績は概ね好調に推移いたしました。不動産市況においては、一部で不動産価格の底打ちの兆候が見られるものの、資金調達環境の改善の兆しは見られず、依然厳しい環境のもと推移いたしました。機械事業においては、円高の進展による輸出の減速等、予断を許さない状況にあるものの、中国をはじめとするアジア諸国の経済の拡大に伴い、自動車、電気機械等の工作機械の需要は増加傾向にあり、業績は回復基調で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は26,075,845千円（前年同期31,778,061千円 17.9%減）、営業損益は211,306千円の利益（前年同期は387,537千円の損失）、経常損益は144,570千円の利益（前年同期は437,602千円の損失）、当期純損益は423,506千円の損失（前年同期は322,852千円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

貴金属

貴金属事業におきましては、金生産能力に見合った原料集荷量が当初見込みを下回り、金生産量および売上高が減少したものの、金・プラチナ等の貴金属価格が、世界的な金融緩和観測を背景に上昇基調で推移したことに加え、仕入れコストの削減が寄与し、営業利益は前年同期に比べて概ね堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は23,657,392千円（前年同期29,860,461千円）、営業損益は130,498千円の利益（前年同期138,471千円の利益）となりました。

不動産

不動産事業におきましては、低金利の継続と贈与税非課税枠の延長等の政策支援により、一部で在庫調整が進捗するなど好転の兆しがみられるものの、ビル賃貸市場では、企業収益の悪化に伴う空室率の高止まりや、賃貸水準の下落傾向が続く等、不動産市況は依然厳しい環境のもと推移いたしました。

この結果、売上高は173,621千円（前年同期127,720千円）、営業損益は52,278千円の損失（前年同期99,605千円の損失）となりました。

機械

機械事業におきましては、年度後半は中国の金融引締めや欧州債務危機の深刻化で需要の鈍化がみられましたものの、年度前半は新興諸国の経済成長や、国内の自動車業界の好調をうけ内外需ともに総じて堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,755,303千円（前年同期1,789,880千円）となりました。他方、営業強化に伴う人件費及び設備投資に伴う減価償却費の増加が影響し、営業損益は256千円の利益（前年同期59,350千円の利益）となりました。

投資

投資事業におきましては、有利で安定した運用を基本とし、有価証券等に投資を行っており、営業損益は465,776千円の利益（前年同期91,869千円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失168,479千円、貸付商品の増加額872,210千円等による減少があったものの、売上債権の減少額1,084,720千円、預け金の減少額719,141千円等があったことから前連結会計年度末に比べ480,659千円増加し2,421,444千円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,031,588千円（前連結会計年度は559,901千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失168,479千円、貸付商品の増加額872,210千円等による減少があったものの、減損損失307,409千円、売上債権の減少額1,084,720千円、預け金の減少額719,141千円等の資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は451,097千円（前連結会計年度は216,286千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出434,702千円等の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は99,830千円（前連結会計年度は327,790千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出154,816千円等による資金の減少があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
貴金属(千円)	10,897,982	74.1
合計(千円)	10,897,982	74.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産、機械、投資は生産活動がないので記載しておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
貴金属(千円)	23,657,392	79.2
不動産(千円)	173,621	135.9
機械(千円)	1,755,303	98.1
投資(千円)	489,527	-
合計(千円)	26,075,845	82.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 投資は前連結会計年度が損失のため、前年同期比は記載しておりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
田中貴金属工業株式会社	4,428,246	13.9	7,535,701	28.9
住商マテリアル株式会社	7,090,935	22.3	4,122,293	15.8
三菱商事株式会社	2,871,721	9.0	3,401,941	13.0

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成24年度の経済情勢は、各国政府の協調政策努力により欧州債務危機は安定化が期待され、中国をはじめとする新興諸国を含む世界経済は減速から持ち直しに転じると見込まれるものの、円高の定着や、原油高騰のエネルギー問題に対する懸念は払拭されず、引続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。そのような状況のもと、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、市場の変化に対応し、グループとしての強化と成長を実現すべく、収益力向上を図ってまいります。

貴金属事業は、東京工場において、生産効率の高い最新の金精製回収設備の増設を完了しており、金地金は月産1,000キログラムの生産体制、プラチナ地金は経済産業省が打ち出したレアアース対策助成事業による「白金・パラジウム精製分析設備増設」が3月に完成し、生産体制をそれぞれ整えております。また、平成23年10月には、神奈川県横浜市中区に横浜元町支店を新設し、全国15支店の営業体制を構築しております。これにより営業力の強化を図り、設備に見合う原料集荷、安定操業の維持に努め、収益の確保に注力してまいります。

また、ダイヤモンドの卸売りを目的とした仲御徒町支店、ダイヤモンドを中心とした宝石の仕入販売を行うルピナス銀座店は、幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動ならびに商品開発に取り組んでまいります。

不動産事業は、概ね不動産価格に底打ちの兆候が見られ、低金利の継続や平成24年度の税制改正により、住宅取得意欲を刺激しつつあります。しかしながら、ビル賃貸市場では、都内オフィスビルの大量供給により、空室率の上昇、賃料の下落傾向が懸念されます。こうした状況のもと、市場や事業を取巻く市場の変化に対応し収益力の強化を図ってまいります。

機械事業は、工作機械の需要は、中国や欧州に減速懸念が見られるものの、米国経済は堅調に推移しており、また、タイの洪水被災からの復旧関連需要が本格化していることが下支えとなり、回復が期待されるものと見込まれます。こうした中、中古工作機械、鋸金機械等の仕入販売の強化を既存店舗の効率化、在庫の適正化等により行い、収益力の増大に努めてまいります。

投資事業は、有利で安定した運用を基本とし、投資等を行い収益の確保を目指してまいります。

なお、平成25年3月期の連結業績につきましては、売上高は29,000,000千円、経常利益は100,000千円、当期純利益は70,000千円を見込んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品等の価格変動について

当社グループの貴金属事業の製品は、金、銀、白金、パラジウム等貴金属地金で国際市況商品であります。市場価格は国際商品市況（非鉄金属相場）及び為替相場の影響を大きく受けております。そのため市場価格の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの不動産事業の販売価格は、景気、金利、販売価格等の動向や住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの動向により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 先物取引相場の変動について

当社グループの投資事業は、主に金現物先物取引を行っております。投資対象の相場動向により大きな影響を受けるため、市況によっては投資額を大きく下回り、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 貸付商品の回収リスクについて

当社グループの貴金属事業は、一部の取引先に対して金地金商品の貸付債権を有しております。当該債権については、常に与信先の財政状況を把握する等、与信管理には細心の注意を払っておりますが、取引先の急激な経営の悪化等により当該債権の回収リスクが顕著化した場合、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利動向の変動について

当社グループの不動産事業は、購買者の需要動向が金利の動向により大きな影響を受けるため、市場金利の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの貴金属事業は、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな設備投資や費用負担が発生する可能性があります。

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等による法的規制を受けております。これらの関連法令の改正等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸等の事業を行っております。

(6) 財務制限条項について

当社グループの借入金の一部に財務制限条項が付されており、純資産額の下限が定められております。万一、当社の業績が悪化し、当該財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

「投資事業」に関する任意組合契約

契約名	契約先	契約内容	契約年月日	契約期間
任意組合契約	(連結子会社) C R任意組合	任意組合出資者が共同で投資事業を行う任意組合契約。同事業から生じた損益を、任意組合出資者に出資比率で分配する。	平成23年3月31日	平成23年4月1日 ～平成24年3月31日 以降、出資者の合意により再契約
任意組合契約	(連結子会社) I R任意組合	任意組合出資者が共同で投資事業を行う任意組合契約。同事業から生じた損益を、任意組合出資者に出資比率で分配する。	平成23年3月31日	平成23年4月1日 ～平成24年3月31日 以降、出資者の合意により再契約

(注) C R任意組合、I R任意組合ともに、出資者の合意によりそれぞれ1年間の再契約をおこなっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より681,724千円減少し、当連結会計年度末は、5,342,660千円となりました。

増加の主なものは、現金及び預金の増加(1,940,784千円から2,421,444千円へ480,659千円の増加)、貸付商品の増加(872,210千円の増加)であります。

減少の主なものは、受取手形及び売掛金の減少(1,132,350千円から47,630千円へ1,084,720千円の減少)、預け金の減少(998,829千円から279,687千円へ719,141千円の減少、デリバティブ債権の減少(141,360千円の減少)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より45,825千円減少し、当連結会計年度末は、3,281,330千円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より155,961千円減少し、当連結会計年度末は、335,426千円となりました。

減少の主なものは、デリバティブ債務の減少(189,310千円の減少)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より171,562千円減少し、当連結会計年度末は、722,665千円となりました。

減少の主なものは、長期借入金の減少(640,967千円から472,209千円へ168,758千円の減少)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より400,025千円減少し、当連結会計年度末は、7,565,898千円となりました。

減少の主なものは、利益剰余金の減少(4,771,529千円から5,195,035千円へ423,506千円の減少)であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失168,479千円、貸付商品の増加額872,210千円等による減少があったものの、売上債権の減少額1,084,720千円、預け金の減少額719,141千円等があったことから前連結会計年度末に比べ480,659千円増加し2,421,444千円となっております。

営業活動の結果得られた資金は1,031,588千円(前連結会計年度は559,901千円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失168,479千円、貸付商品の増加額872,210千円等による減少があったものの、減損損失307,409千円、売上債権の減少額1,084,720千円、預け金の減少額719,141千円等の資金の増加があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は451,097千円(前連結会計年度は216,286千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出434,702千円等の資金の減少があったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は99,830千円(前連結会計年度は327,790千円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出154,816千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの指標)

	第117期 平成21年3月期	第118期 平成22年3月期	第119期 平成23年3月期	第120期 平成24年3月期
自己資本比率(%)	94.57	89.40	85.33	87.62
時価ベースの 自己資本比率(%)	72.59	114.98	99.12	73.89

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、26,075,845千円(前連結会計年度31,778,061千円)となりました。営業損益は、211,306千円の利益(前連結会計年度387,537千円の損失)となりました。経常損益は、144,570千円の利益(前連結会計年度437,602千円の損失)となりました。当期純損益は、423,506千円の損失(前連結会計年度322,852千円の利益)となりました。

当社グループは、歴史ある貴金属事業(リサイクル事業)、国内トップクラスの地位をしめる中古工作機械事業及び不動産事業、投資事業を含めた本業に経営の重心を置き、収益性を重視した経営を目指します。また、「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上を目指します。本業重視の経営を行い配当可能利益を生み出す収益体質の確立を目指します。

なお、セグメント別の分析は、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、賃貸用不動産の改修等並びに店舗設備等を中心に総額429,340千円の設備投資を行いました。その主な内容は、全社資産に係る品川区に所有の建物及び構築物287,029千円、貴金属の店舗新設及び増設に建物及び構築物5,840千円、その他43,432千円、工場設備の増設に機械装置及び運搬具75,268千円、また、機械の店舗の改修が建物及び構築物8,249千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
東京工場 (東京都大田区)	貴金属	精製回収設備	34,349	215,270	-	3,646	253,265	12
御徒町支店 (東京都台東区 他13支店)	貴金属	販売施設	6,887	973	-	28,675	36,537	56
賃貸用不動産 (東京都品川区 他)	不動産	賃貸設備	646,721	-	1,026,300 (3,456) <365,000>	64	1,673,085 <365,000>	8
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務 貴金属 不動産 投資	統括販売施設	18,829	1,455	- (-)	9,536	35,827	22

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品41,923千円であります。

2. 上記中<外書>は地上権であります。

3. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積(㎡)	契約期間	年間賃借料(千円)
本社 (東京都千代田区)	会社総括業務 貴金属 不動産 投資	本社事務所	236	平成22年9月から平成24年8月	45,879
東京工場 (東京都大田区)	貴金属	工場建物設備	1,084	平成22年4月から平成24年3月	31,320

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
(株)インテックス	本社ほか7 支店	不動産 機械	販売施設	192,454	5,146	440,539 (3,512)	481	638,623	31

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積(㎡)	契約期間	年間賃借料(千円)
足立支店 (東京都足立区)	機械	販売施設	1,438	平成22年6月から平成25年5月	10,470
東京支店 (東京都大田区)	機械	販売施設	496	平成22年4月から平成24年3月	11,880

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,158,900,000
計	1,158,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	289,747,982	289,747,982	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
計	289,747,982	289,747,982	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年8月1日 (注1)	-	289,747	28,377,200	12,782,064	5,332,247	-

(注)1.平成20年6月27日開催の定時株主総会において、資本金を28,377,200千円、資本準備金を5,332,247千円それぞれ減少し、欠損を補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	25	157	34	32	28,935	29,190	-
所有株式数(単元)	-	11,160	21,801	1,162,343	19,558	2,103	1,676,261	2,893,226	425,382
所有株式数の割合(%)	-	0.39	0.75	40.17	0.68	0.07	57.94	100.00	-

- (注) 1. 自己株式88,158株は「個人その他」に881単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ236単元及び17株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社マイネン	東京都中央区日本橋一丁目21番4号	181,606	6.27
株式会社フェンテ	東京都渋谷区円山町6番7号	123,149	4.25
有限会社メティス	東京都中央区銀座六丁目12番13号	111,146	3.84
株式会社プレサージュ	東京都品川区西五反田二丁目6番3号	107,823	3.72
株式会社ムーンズティア	東京都渋谷区神山町41番7-302号	106,628	3.68
有限会社プラフィット	東京都江戸川区西葛西二丁目18-1-303号	102,648	3.54
B O O C S ダイエット株式会社	東京都新宿区住吉町8番22号	100,756	3.48
有限会社ライデンシャフト	東京都中央区日本橋茅場町二丁目5番2-1101号	99,784	3.44
株式会社Collco	東京都中央区日本橋二丁目16番6-53号	82,990	2.86
株式会社スピカ	東京都港区浜松町一丁目20番5-310号	72,467	2.50
計	-	1,088,998	37.58

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 88,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,234,500	2,892,345	-
単元未満株式	普通株式 425,382	-	-
発行済株式総数	289,747,982	-	-
総株主の議決権	-	2,892,345	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数236個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	88,100	-	88,100	0.03
計	-	88,100	-	88,100	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	507	14,242
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	88,158	-	88,158	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失の計上に鑑み、大変不本意ではありますが、配当を見送ることいたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資して参りたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	108	43	47	67	34
最低(円)	24	15	25	17	13

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の市場価格であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	26	21	19	20	19	25
最低(円)	18	16	14	13	16	16

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の市場価格であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 取締役社長		安藤 道明	昭和22年5月17日生	昭和41年4月 東洋機工(株)入社 昭和57年3月 同社取締役機械事業部本部長 平成3年4月 当社へ出向、ゴールドインテリア 事業部営業部長 平成4年5月 当社入社、ゴールドインテリア事 業部長、東伸(株)代表取締役社長 平成4年6月 当社取締役ゴールドインテリア 事業部長 平成11年4月 東洋機工(株)(足立)代表取締役 社長 平成11年6月 当社取締役退任 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	379
常務取締役	総務・経理・ 財務・環境保 全担当	小川 幸重	昭和22年2月8日生	昭和44年4月 東洋機工(株)入社 平成3年7月 当社入社 平成6年6月 総務部長兼環境保全部長 平成10年6月 (株)インテックス取締役就任 平成12年6月 取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	254
取締役		葛山 稔	昭和26年9月18日生	昭和50年5月 東洋機工(株)入社 昭和57年4月 同社機械事業部東京支店支店長 昭和61年10月 同社機械事業部大阪支店支店長 平成4年8月 (株)インテックス入社、不動産部管 理部長 平成4年8月 (株)インテックス代表取締役社長 平成10年6月 同社不動産部部長 平成13年6月 同社取締役不動産部部長 平成14年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 取締役就任(現任)	(注)2	178
取締役	貴金属事業部 本部長	阿部 守	昭和30年1月1日生	平成9年10月 (株)インテックス入社 平成14年8月 当社入社 平成15年4月 精金事業部東京支店営業第二部 長 平成16年3月 精金事業部大阪支店長 平成16年7月 精金事業部本部長 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)2	148
常勤監査役		西元 丈夫	昭和22年12月16日生	昭和45年4月 東洋機工(株)入社 昭和62年7月 同社不動産事業部次長 平成元年10月 (株)インテックス入社、ビル事業部 次長 平成3年1月 当社入社、不動産事業部次長 平成11年3月 (株)インテックス入社、不動産事業 部長 平成13年6月 同社取締役不動産事業部長 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	315

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		山崎 康雄	昭和16年2月16日生	昭和49年4月 弁護士登録(現任) 昭和52年3月 山崎康雄法律事務所開設(現任) 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		内田 雅敏	昭和20年4月5日生	昭和50年4月 弁護士登録(現任) 昭和53年4月 四谷総合法律事務所開設(現任) 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		高橋 信行	大正12年12月7日生	昭和35年3月 税理士登録 昭和38年4月 公認会計士登録 昭和38年4月 公認会計士高橋信行事務所開設(現任) 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)3	-
計						1,276

- (注) 1. 監査役山崎康雄、内田雅敏、高橋信行の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、本業重視の経営、株主重視の経営を基本とし、企業の持続的存続と企業価値の増大を目指すという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくということが、経営上の最も重要な課題であると考えております。

平成18年5月19日付取締役会において、内部統制システムの基本方針について決議を行い、内部統制システム及びリスク管理体制を更に強固なものとする事といたしました。

(2) 企業統治の体制の概要

当社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

平成24年6月28日現在の取締役は4名で、取締役会を原則として毎月1回開催しております。

取締役会においては、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討実施しております。また、取締役の事業分担と責任を明確にするため常務会を設置し、常務取締役より担当事業について報告を行い責任の所在を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる体制をとっております。

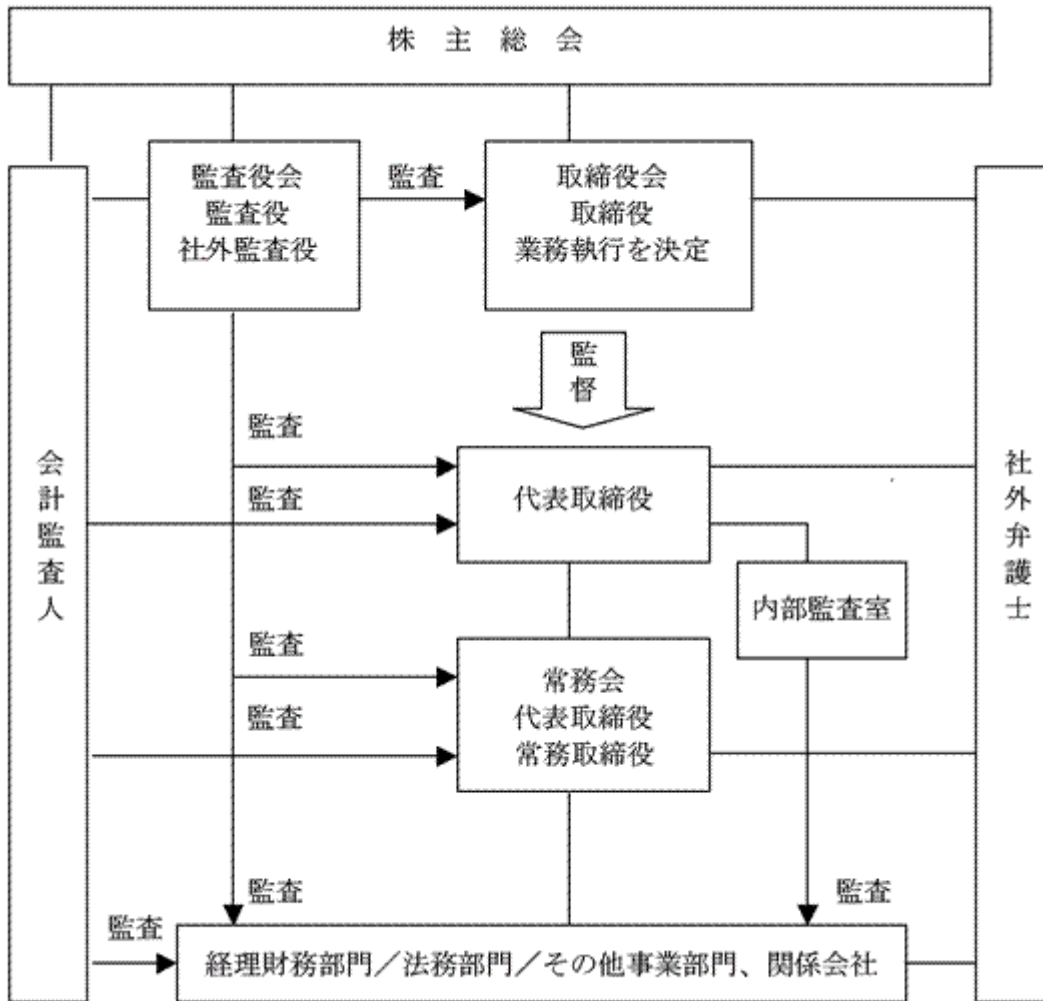
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で、非常勤監査役は全員社外監査役であります。非常勤監査役には弁護士及び公認会計士を迎え、監査役会を強化し、広く意見を求め、会社経営の改善に努めることとしております。各監査役は、取締役会への出席に加え、必要に応じて社内の各種重要会議への出席や各事業部・グループ会社等への往査などを通じ、取締役の職務執行に関する監査を実行しております。監査役会は、原則として毎月1回開催され監査の実効性と効率化を図っております。

リスク管理体制としては、法的規制等については各事業部が対応し、個人情報保護法に関しては総務部が中心となって対応いたしております。

当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて顧問弁護士、公認会計士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためアドバイスを受けることにしております。

当社はIRセンターを設置し投資者の問い合わせに答えるとともに経営情報の開示の充実をはかっており、ホームページによる情報公開を行い経営の透明性を高めるよう努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長の直轄組織として内部監査室を設置しており、4名で構成されております。内部監査室は、内部監査規程に基づき、監査役監査と連携して本社機能を含む各事業部及び関係会社の業務、会計、事業リスク等の内部監査を定期的実施し、業務執行の監視と業務運営の効率化に向けた適宜、的確な助言を行うとともに、監査結果については代表取締役社長に報告しております。

また、改善すべき事項については、各事業部及び関係会社から改善状況の報告を求め、再評価を行っております。監査役監査については、常勤監査役が中心となり、全ての取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査する体制となっております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、内部監査部門並びに常勤監査役との定期的な打合せを行い、情報交換及び情報共有により内部統制の強化を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、阿部海輔、高橋克幸の2名であり、監査法人ハイビスカスに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等1名であります。

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内と定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役はおりません。社外監査役は弁護士2名及び、公認会計士1名であります。

社外監査役山崎康雄は、第二東京弁護士会所属、社外監査役内田雅敏は、東京弁護士会所属のそれぞれ弁護士であり、企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから職務を適切に遂行できるものと考えております。

社外監査役高橋信行は、公認会計士であり、財務および税務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから、職務を適切に遂行できるものと考えております。

なお、いずれも、当社との間に人的、資本的取引関係その他の利害関係はありません。

また、当該社外監査役が役員である会社等又は役員であった会社等と、当社との間に人的、資本的取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役を選任するために提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、必要に応じそれぞれ適宜情報の交換を行なうことで相互の連携を高めております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	基本報酬(千円)	対象となる役員の員数(人)
取締役 (社外取締役を除く)	55,113	55,113	4
監査役 (社外監査役を除く)	8,000	8,000	1
社外役員	7,200	7,200	3

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員報酬等の額の決定に関する方針

1. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第109回定時株主総会において月額9,000千円以内と決議しております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第109回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、反社会的勢力の排除に関する取り決めを行うことを検討しております。反社会的勢力による接触、不当要求や妨害行為が発生した場合は、顧問弁護士や警察等の関係機関との連携を図りつつ、総務部が統括部署となり対処するとともに、営業会議等においても、報告ならびに注意を促しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 1,946千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について監査法人ハイビスカスにより監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計機構へ加入し、会計基準等の習得に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,940,784	2,421,444
受取手形及び売掛金	1,132,350	47,630
有価証券	² 35,847	² 4,000
商品及び製品	779,953	734,942
仕掛品	116,741	140,801
原材料及び貯蔵品	50,623	24,852
販売用不動産	357,080	480,244
仕掛不動産	431,085	275,524
貸付商品	-	872,210
預け金	998,829	279,687
デリバティブ債権	141,360	-
その他	39,728	61,320
流動資産合計	6,024,384	5,342,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 1,039,655	² 1,167,644
減価償却累計額	179,920	268,401
建物及び構築物(純額)	859,734	899,242
機械装置及び運搬具	520,657	563,365
減価償却累計額	320,362	340,519
機械装置及び運搬具(純額)	200,295	222,846
土地	² 1,548,845	² 1,472,845
建設仮勘定	58,348	-
その他	81,049	114,378
減価償却累計額	61,759	71,973
その他(純額)	19,290	42,404
有形固定資産合計	2,686,515	2,637,339
無形固定資産		
地上権	365,000	365,000
その他	5,894	5,781
無形固定資産合計	370,894	370,781
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 101,946	¹ 101,946
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	471,123	487,019
敷金及び保証金	147,082	150,544
その他	11,513	11,513
貸倒引当金	471,123	487,019
投資その他の資産合計	269,746	273,209
固定資産合計	3,327,156	3,281,330
資産合計	9,351,540	8,623,990

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,635	3,069
関係会社短期借入金	-	55,000
1年内返済予定の長期借入金	² 168,826	² 182,768
未払金	51,317	34,904
未払法人税等	34,626	36,920
債務保証損失引当金	15,896	-
デリバティブ債務	189,310	-
その他	20,776	22,764
流動負債合計	491,388	335,426
固定負債		
長期借入金	² 640,967	² 472,209
長期未払金	69,912	59,909
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
預り敷金保証金	6,747	10,103
資産除去債務	169,567	173,409
固定負債合計	894,227	722,665
負債合計	1,385,616	1,058,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金	4,771,529	5,195,035
自己株式	30,916	30,930
株主資本合計	7,979,619	7,556,098
少数株主持分	13,695	9,800
純資産合計	7,965,924	7,565,898
負債純資産合計	9,351,540	8,623,990

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	31,778,061	26,075,845
売上原価	¹ 30,895,248	¹ 24,486,597
売上総利益	882,813	1,589,247
販売費及び一般管理費	² 1,270,350	^{2, 3} 1,377,941
営業利益又は営業損失()	387,537	211,306
営業外収益		
受取利息	361	202
国庫補助金収入	9,806	10,066
未払配当金除斥益	10,923	-
その他	9,133	3,995
営業外収益合計	30,224	14,264
営業外費用		
支払利息	12,084	11,691
休山管理費	67,800	67,467
その他	404	1,840
営業外費用合計	80,290	80,999
経常利益又は経常損失()	437,602	144,570
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	37,618	15,896
貸倒引当金戻入額	924,007	-
固定資産売却益	⁴ 366	⁴ 13
特別利益合計	961,992	15,910
特別損失		
固定資産除却損	-	⁵ 5,654
貸倒引当金繰入額	37,618	15,896
前期損益修正損	12,809	-
減損損失	⁶ 43,652	⁶ 307,409
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136,927	-
特別損失合計	231,008	328,960
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	293,381	168,479
法人税、住民税及び事業税	19,764	20,531
法人税等合計	19,764	20,531
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	273,617	189,010
少数株主利益又は少数株主損失()	49,234	234,496
当期純利益又は当期純損失()	322,852	423,506

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	273,617	189,010
包括利益	273,617	189,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	322,852	423,506
少数株主に係る包括利益	49,234	234,496

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,782,064	12,782,064
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,782,064	12,782,064
利益剰余金		
当期首残高	5,094,381	4,771,529
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	322,852	423,506
当期変動額合計	322,852	423,506
当期末残高	4,771,529	5,195,035
自己株式		
当期首残高	30,855	30,916
当期変動額		
自己株式の取得	60	14
当期変動額合計	60	14
当期末残高	30,916	30,930
株主資本合計		
当期首残高	7,656,827	7,979,619
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	322,852	423,506
自己株式の取得	60	14
当期変動額合計	322,791	423,520
当期末残高	7,979,619	7,556,098
少数株主持分		
当期首残高	-	13,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,695	23,495
当期変動額合計	13,695	23,495
当期末残高	13,695	9,800
純資産合計		
当期首残高	7,656,827	7,965,924
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	322,852	423,506
自己株式の取得	60	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,695	23,495
当期変動額合計	309,096	400,025
当期末残高	7,965,924	7,565,898

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	293,381	168,479
減価償却費	99,416	163,546
貸倒引当金の増減額(は減少)	896,519	15,896
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	37,618	15,896
受取利息及び受取配当金	361	202
支払利息	12,084	11,691
前期損益修正損益(は益)	12,809	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136,927	-
有形固定資産売却損益(は益)	366	13
有形固定資産除却損	-	5,654
減損損失	43,652	307,409
未払配当金除斥益	10,923	-
少数株主損益(は益)	25,739	211,000
売上債権の増減額(は増加)	147,678	1,084,720
たな卸資産の増減額(は増加)	353,810	79,117
貸付商品の増減額(は増加)	-	872,210
仕入債務の増減額(は減少)	4,834	7,566
未払金の増減額(は減少)	12,656	9,082
デリバティブ債権の増減額(は増加)	141,360	141,360
デリバティブ債務の増減額(は減少)	38,210	189,310
長期未払金の増減額(は減少)	7,200	10,002
預け金の増減額(は増加)	383,472	719,141
その他	14,389	17,223
小計	527,932	1,061,995
利息及び配当金の受取額	361	195
利息の支払額	12,085	10,838
法人税等の支払額	20,246	19,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,901	1,031,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	191,272	434,702
有形固定資産の売却による収入	479	13
無形固定資産の取得による支出	-	803
短期貸付金の回収による収入	-	5,000
長期未収入金の増加による支出	30,143	15,896
敷金保証金の増加による支出	2,252	5,996
敷金保証金の減少による収入	5,702	1,286
その他	1,200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,286	451,097

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	80,000
短期借入金の返済による支出	45,000	25,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	136,751	154,816
自己株式の取得による支出	60	14
配当金の支払額	197	-
少数株主からの払込みによる収入	9,800	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,790	99,830
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	448,397	480,659
現金及び現金同等物の期首残高	2,389,182	1,940,784
現金及び現金同等物の期末残高	1,940,784	2,421,444

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)インテックス

C R任意組合

I R任意組合

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)キャリアメイト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社（(株)キャリアメイト）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(3) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(4) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(1) 商品、販売用不動産、仕掛不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。(賃貸用資産については、定額法を採用しております。)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～36年

機械装置及び運搬具 6～17年

ロ 無形固定資産

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 金属鉱業等鉱害防止引当金

当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該連結会計年度の費用として処理しております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額(は減少)」は金額的重要性が乏しいこと、及びより簡潔な表示を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため、当連結会計年度においては「未払金の増減額(は減少)」に含めて表示しております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仮払金の増減額(は増加)」、「預り金の増減額(は減少)」、「未収入金の増減額(は増加)」、「未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)」及び「未収消費税等の増減額(は増加)」は金額的重要性が乏しいこと、及びより簡潔な表示を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」にそれぞれ表示していた「未払消費税等の増減額(は減少)」9,495千円は「未払金の増減額(は減少)」として、また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」にそれぞれ表示していた「仮払金の増減額(は増加)」2,810千円、「預り金の増減額(は減少)」3,789千円、「未収入金の増減額(は増加)」282千円、「未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)」245千円、未収消費税等の増減額(は増加)」21,819千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(取引形態の変更)

当連結会計年度より、貴金属事業における一部の取引先に対する売上取引について、取引形態の変更をしたことから、従来の売上原価相当額を貸付商品に計上し、従来の売上総利益相当額を契約期間に応じて売上計上しております。この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高は3,218,503千円減少、売上原価は3,159,364千円減少、営業利益及び経常利益はそれぞれ15,020千円減少し、税金等調整前当期純損失はそれぞれ15,020千円増加しております。また、当連結会計年度末の売掛金は890,825千円減少し、貸付商品が872,210千円増加しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
投資有価証券(株式)	100,000	千円	100,000	千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
有価証券	4,000	(-) 千円	4,000	(-) 千円
建物及び構築物	122,580	(-)	104,791	(-)
土地	497,010	(0)	497,010	(0)
計	623,590	(0)	605,802	(0)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	168,826	(706) 千円	182,768	(638) 千円
長期借入金	640,967	(1,213)	472,209	(575)
物上保証	15,600	(15,600)	-	(-)
計	825,393	(17,519)	654,977	(1,213)

上記のうち()は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	71,546千円	37,601千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料	464,133千円	559,686千円
地代家賃	130,859	140,909
支払手数料及び支払報酬	153,804	124,241

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	- 千円	21,810千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	366千円	13千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	285千円
機械装置及び運搬具	-	5,262
その他	-	106
計	-	5,654

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額（千円）
遊休資産	静岡県伊豆市	機械装置及び運搬具	7
		土地	27,965
店舗	東京都中央区	建物及び構築物	12,136
		その他	2,204
	東京都台東区	建物及び構築物	932
		その他	405

当社グループは、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。遊休資産については、個別資産別に減損認識を行っており、売却の可能性の極めて低いものについて、回収可能価額を備忘価格まで減額し、当該減少額を減損損失（27,973千円）として特別損失に計上いたしました。

また、店舗については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、減損損失（15,679千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額（千円）
賃貸資産	東京都品川区	建物及び構築物	140,229
		土地	3,000
広告塔	東京都品川区	建物及び構築物	35,637
店舗	東京都台東区	建物及び構築物	1,562
		その他	3,642
倉庫	福岡県福岡市	建物及び構築物	23,435
		土地	73,000
遊休資産	静岡県伊豆市	建物及び構築物	26,902

当社グループは、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。賃貸資産については、収益性の低下により固定資産簿価の全額を回収することが困難となった個別資産について、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に測定する正味売却可能価額により評価し、帳簿価額がこれを上回る金額を減損損失（143,229千円）として特別損失に計上いたしました。

広告塔については、収益性の低下により固定資産簿価の全額を回収することが困難となったため、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に測定する正味売却可能価額により評価し、帳簿価額がこれを上回る金額を減損損失（35,637千円）として特別損失に計上いたしました。

店舗については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、減損損失（5,204千円）として特別損失に計上いたしました。

倉庫については、個別資産別に減損認識を行っており、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に測定する正味売却可能価額により評価し、帳簿価額がこれを上回る金額を減損損失（96,435千円）として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、個別資産別に減損認識を行っており、売却の可能性の極めて低いものについて、回収可能価額を備忘価格まで減額し、当該減少額を減損損失（26,902千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)
該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	-	-	289,747,982
合計	289,747,982	-	-	289,747,982
自己株式				
普通株式(注)	85,854	1,797	-	87,651
合計	85,854	1,797	-	87,651

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,797株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	-	-	289,747,982
合計	289,747,982	-	-	289,747,982
自己株式				
普通株式(注)	87,651	507	-	88,158
合計	87,651	507	-	88,158

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加507株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,940,784千円	2,421,444千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,940,784	2,421,444

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等により行い、設備投資計画に照らし、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は、設備資金、運転資金(短期と長期)が主であり、金利は固定金利を中心に調達しております。デリバティブ取引については、財務部門の監視のもと、収益確保のため主に金先物取引を行なっております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及び貸付商品は特定先に集中しており、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。金先物取引については、デリバティブ取引市場の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、運転資金と設備資金に必要な資金の調達を目的としたもので、返済日は決算日後、最長で7年9ヶ月後であり、金利は、固定金利であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金及び貸付商品に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としております。

なお、月末の売掛金残高については、取締役会に報告し承認されております。

ロ. 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

デリバティブ取引については、市場の動向を慎重に吟味し運用を行なっており、定期的に把握された額および時価が取締役に報告され、承認されております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰り計画を作成するとともに、取締役会に報告を行なう事などにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(1)	時価 (千円)(1)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,940,784	1,940,784	-
(2) 売掛金	1,132,350	1,132,350	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	31,847	31,847	-
満期保有目的の債券	4,000	4,000	-
(4) 預け金	998,829	998,829	-
(5) 買掛金	(10,635)	(10,635)	-
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金も含む)	(809,793)	(823,006)	13,212
(7) デリバティブ取引(2)	(47,950)	(47,950)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)(1)	時価 (千円)(1)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,421,444	2,421,444	-
(2) 売掛金	47,630	47,630	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	4,000	4,000	-
(4) 貸付商品	872,210	872,210	-
(5) 預け金	279,687	279,687	-
(6) 買掛金	(3,069)	(3,069)	-
(7) 関係会社短期借入金	(55,000)	(55,000)	-
(8) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金も含む)	(654,977)	(666,076)	11,099

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券は、市場価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 貸付商品

貸付商品は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 預け金

預け金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 買掛金

買掛金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 関係会社短期借入金

関係会社短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金も含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	101,946	101,946

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権等及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
現金及び預金	1,940,784	-	-	-	-	-
売掛金	1,132,350	-	-	-	-	-
有価証券及び投資 有価証券 満期保有目的の 債券	4,000	-	-	-	-	-
預け金	998,829	-	-	-	-	-
合計	4,075,964	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
現金及び預金	2,421,444	-	-	-	-	-
売掛金	47,630	-	-	-	-	-
有価証券及び投資 有価証券 満期保有目的の 債券	4,000	-	-	-	-	-
貸付商品	872,210	-	-	-	-	-
預け金	279,687	-	-	-	-	-
合計	3,624,973	-	-	-	-	-

(注4) 関係会社短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	4,000	4,000	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		4,000	4,000	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	4,000	4,000	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		4,000	4,000	-

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,946千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,946千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	16,880,702千円	14,488,612千円
減価償却超過額	382,687	306,247
貸倒引当金繰入限度超過額	209,706	208,184
長期未収入金	150,538	131,855
債務保証損失引当金	6,468	-
減損損失	904,046	889,135
たな卸資産評価損	250,276	233,383
資産除去債務	58,981	63,627
その他	51,415	45,390
繰延税金資産小計	18,894,823	16,366,437
評価性引当額	18,883,233	16,366,437
繰延税金資産合計	11,590	-
繰延税金負債		
資産除去費用	11,590	-
繰延税金負債合計	11,590	-
繰延税金資産(負債)の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していません。
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	48.13	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.49	
住民税均等割	6.74	
その他	3.95	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.74	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。なお、当該変更に伴う繰延税金資産等と与える影響はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、持越工場（静岡県伊豆市）内の焼成炉及び乾留炉について、ダイオキシン類対策特別措置法に基づくダイオキシン類による環境の汚染の防止又はその除去等をするための必要な措置を講じる責務を有しており、当該法令に定める範囲の環境汚染の防止等に要する既存設備撤去費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

耐用年数を取得から32年、撤去時期を10年後と見積もり、割引率は2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	165,810千円	169,567千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	3,757	3,842
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	169,567	173,409

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、本社及び工場の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都内において賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

前連結会計年度における賃貸不動産の賃貸利益は9,148千円、および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸利益は6,136千円(賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における賃貸不動産の賃貸損失は21,008千円、および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸利益は8,621千円(賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	-	1,200,000
期中増減額	1,200,000	21,101
期末残高	1,200,000	1,221,101
期末時価	1,200,000	1,230,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	436,484	433,968
期中増減額	2,515	2,515
期末残高	433,968	431,452
期末時価	396,900	386,300

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は販売用不動産からの振替(1,200,000千円)であります。当連結会計年度の増加額は建物附属設備の取得(197,761千円)であり、減少額は減損損失(143,229千円)及び減価償却額(33,430千円)であります。
- 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却額(2,515千円)であります。当連結会計年度の減少額は減価償却額(2,515千円)であります。
3. 期末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいた鑑定人による鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「不動産事業」、「機械事業」、「投資事業」の4つを報告セグメントとしております。

「貴金属事業」は、貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム地金の生産販売、含金銀非鉄金属の仕入販売等を行っております。「不動産事業」は、分譲・賃貸マンションの販売、不動産の売買、仲介、賃貸及び保守管理並びに企画開発等を行っております。「機械事業」は、中古工作機械・鋳金機械等の仕入販売を行っております。「投資事業」は、有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務 諸表 計上額 (注2)
	貴金属	不動産	機械	投資			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	29,860,461	127,720	1,789,880	-	31,778,061	-	31,778,061
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	16,067	-	-	16,067	16,067	-
計	29,860,461	143,787	1,789,880	-	31,794,129	16,067	31,778,061
セグメント利益又はセ グメント損失()	138,471	99,605	59,350	91,869	6,345	393,882	387,537
セグメント資産	2,552,865	2,771,123	1,268,308	1,196,037	7,788,335	1,563,205	9,351,540
その他の項目							
減価償却費	64,386	205	22,973	-	87,565	11,850	99,416
減損損失	15,679	-	-	-	15,679	27,973	43,652
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	15,450	2,400	166,328	-	184,179	146	184,325

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	貴金属	不動産	機械	投資			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	23,657,392	173,621	1,755,303	489,527	26,075,845	-	26,075,845
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	16,067	-	-	16,067	16,067	-
計	23,657,392	189,688	1,755,303	489,527	26,091,912	16,067	26,075,845
セグメント利益又はセ グメント損失()	130,498	52,278	256	465,776	544,254	332,948	211,306
セグメント資産	2,439,906	2,821,452	1,206,658	283,687	6,751,705	1,872,285	8,623,990
その他の項目							
減価償却費	72,529	41,484	44,809	-	158,823	4,723	163,546
減損損失	5,204	178,867	96,435	-	280,506	26,902	307,409
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	132,031	287,029	8,249	-	427,310	2,029	429,340

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	393,882	332,948
合計	393,882	332,948

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,563,205	1,872,285
合計	1,563,205	1,872,285

全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	11,850	4,723
減損損失	27,973	26,902
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	146	2,029

減価償却費、減損損失並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
住商マテリアル株式会社	7,090,935	貴金属事業
国際貴金属株式会社	4,482,339	貴金属事業
田中貴金属工業株式会社	4,428,246	貴金属事業
日本貴金属株式会社	4,103,780	貴金属事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
田中貴金属工業株式会社	7,535,701	貴金属事業
住商マテリアル株式会社	4,122,293	貴金属事業
三菱商事株式会社	3,401,941	貴金属事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

減損損失はセグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引について、重要性がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引について、重要性がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	27.55円	26.09円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	1.11円	1.46円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	322,852	423,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	322,852	423,506
期中平均株式数(千株)	289,661	289,659

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	-	55,000	1.48	-
短期借入金	240,000	24,000	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	697,826	222,768	1.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	970,967	1,849,209	1.55	平成25年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	1,908,793	2,150,977	-	-
内部取引の消去	1,099,000	1,441,000		
合計	809,793	709,977	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	168,758	118,000	65,820	34,080

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
ダイオキシン類対策特別措置法に基づく既存設備撤去費用	169,567	3,842	-	173,409

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,436,629	15,741,080	20,826,766	26,075,845
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(は損失)(千円)	188,804	908,121	1,311,144	168,479
四半期(当期)純利益金額(は損失)(千円)	96,986	857,652	1,152,054	423,506
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失)(円)	0.33	2.96	3.98	1.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(は損失)(円)	0.33	3.30	1.02	2.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,796,183	1,930,988
売掛金	1,132,350	47,630
有価証券	1 34,113	1 4,000
商品及び製品	400,016	321,939
仕掛品	116,741	140,801
原材料及び貯蔵品	50,623	24,852
販売用不動産	357,080	480,244
仕掛不動産	431,085	275,524
貸付商品	-	872,210
前渡金	-	2,000
前払費用	18,562	18,034
関係会社短期貸付金	769,000	64,000
預け金	998,829	279,687
デリバティブ債権	72,093	-
その他	19,181	39,231
流動資産合計	6,195,860	4,501,145
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 756,137	1 792,120
減価償却累計額	90,386	136,385
建物(純額)	665,751	655,734
構築物	-	53,629
減価償却累計額	-	2,576
構築物(純額)	-	51,053
機械及び装置	433,921	475,840
減価償却累計額	242,036	259,171
機械及び装置(純額)	191,884	216,669
車両運搬具	4,563	5,850
減価償却累計額	4,440	4,820
車両運搬具(純額)	122	1,030
工具、器具及び備品	65,586	104,485
減価償却累計額	47,182	62,562
工具、器具及び備品(純額)	18,404	41,923
土地	1 1,035,305	1 1,032,305
有形固定資産合計	1,911,469	1,998,716
無形固定資産		
施設利用権	1,600	1,600
地上権	365,000	365,000
ソフトウェア	1,943	1,027
その他	-	803
無形固定資産合計	368,543	368,430

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,946	1,946
関係会社株式	100,000	100,000
出資金	1,000	1,000
関係会社長期貸付金	330,000	1,377,000
長期未収入金	471,123	487,019
金属鉱業等鉱害防止積立金	7,033	7,033
敷金及び保証金	143,164	146,710
その他	4,480	4,480
貸倒引当金	515,376	584,132
投資その他の資産合計	543,369	1,541,057
固定資産合計	2,823,381	3,908,204
資産合計	9,019,242	8,409,350
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,635	3,069
関係会社短期借入金	-	55,000
1年内返済予定の長期借入金	135,586	146,758
未払金	11,287	12,626
未払費用	7,608	7,456
未払法人税等	27,635	29,888
前受金	5,677	9,379
預り金	3,434	10,661
債務保証損失引当金	15,896	-
デリバティブ債務	96,548	-
未払消費税等	7,579	-
その他	1,000	-
流動負債合計	322,890	274,840
固定負債		
長期借入金	459,213	323,695
長期未払金	49,231	39,228
預り敷金保証金	31,688	35,044
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
資産除去債務	169,567	173,409
固定負債合計	716,733	578,410
負債合計	1,039,623	853,251

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,771,529	5,195,035
利益剰余金合計	4,771,529	5,195,035
自己株式	30,916	30,930
株主資本合計	7,979,619	7,556,098
純資産合計	7,979,619	7,556,098
負債純資産合計	9,019,242	8,409,350

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	14,709,847	10,949,160
商品売上高	15,150,614	12,660,532
不動産販売収益	72,476	100,124
投資事業収益	-	170,479
その他	58,003	124,306
売上高合計	29,990,941	24,004,603
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	49,009	120,292
当期製品製造原価	14,433,388	10,727,818
製品他勘定振替高	-	102,626 ¹
製品期末たな卸高	120,292	70,277
製品売上原価	14,362,105	10,675,207
商品売上原価		
商品期首たな卸高	291,573	279,723
当期商品仕入高	14,862,598	15,275,486
商品他勘定振替高	-	3,056,738 ²
商品期末たな卸高	279,723	251,661
商品売上原価	14,874,448 ³	12,246,809 ³
不動産販売原価	127,336 ³	92,646 ³
投資事業損失	121,984	-
その他	31,999	72,487
売上原価合計	29,517,874	23,087,150
売上総利益	473,067	917,452
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	12,723	13,078
広告宣伝費	22,031	21,851
役員報酬	79,868	70,313
給料	331,133	408,480
地代家賃	115,404	125,681
旅費及び通信費	42,049	48,264
租税公課	44,023	35,721
支払手数料及び報酬	174,708	138,191
減価償却費	14,169	25,443
その他の経費	133,096	131,534
販売費及び一般管理費合計	969,210	1,018,562⁴
営業損失()	496,142	101,110

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5 20,638	5 24,723
国庫補助金収入	9,806	10,066
未払配当金除斥益	10,923	-
その他	8,105	3,741
営業外収益合計	49,473	38,530
営業外費用		
支払利息	8,859	9,024
休山管理費	67,800	67,467
その他	14	1,840
営業外費用合計	76,674	78,332
経常損失()	523,344	140,911
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	37,618	15,896
貸倒引当金戻入額	1,052,358	-
特別利益合計	1,089,977	15,896
特別損失		
固定資産除却損	-	6 5,262
貸倒引当金繰入額	37,618	68,755
減損損失	7 43,652	7 210,974
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136,927	-
特別損失合計	218,198	284,991
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	348,434	410,007
法人税、住民税及び事業税	12,773	13,499
法人税等合計	12,773	13,499
当期純利益又は当期純損失()	335,661	423,506

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	14,012,797	98.6	10,576,850	98.4
労務費	86,417	0.6	66,539	0.6
経費	108,968	0.8	108,489	1.0
(内 減価償却費)	(56,690)	(0.4)	(54,344)	(0.5)
(内 請負経費)	(3,728)	(0.0)	(1,097)	(0.0)
当期総製造費用	14,208,183	100.0	10,751,878	100.0
期首仕掛品たな卸高	341,946		116,741	
合計	14,550,130		10,868,620	
期末仕掛品たな卸高	116,741		140,801	
当期製品製造原価	14,433,388		10,727,818	

(注) 原価計算の方法は工程別総合原価計算の方法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,782,064	12,782,064
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,782,064	12,782,064
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,107,190	4,771,529
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	335,661	423,506
当期変動額合計	335,661	423,506
当期末残高	4,771,529	5,195,035
利益剰余金合計		
当期首残高	5,107,190	4,771,529
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	335,661	423,506
当期変動額合計	335,661	423,506
当期末残高	4,771,529	5,195,035
自己株式		
当期首残高	30,855	30,916
当期変動額		
自己株式の取得	60	14
当期変動額合計	60	14
当期末残高	30,916	30,930
株主資本合計		
当期首残高	7,644,018	7,979,619
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	335,661	423,506
自己株式の取得	60	14
当期変動額合計	335,600	423,520
当期末残高	7,979,619	7,556,098
純資産合計		
当期首残高	7,644,018	7,979,619
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	335,661	423,506
自己株式の取得	60	14
当期変動額合計	335,600	423,520
当期末残高	7,979,619	7,556,098

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 売買目的有価証券
時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - (2) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
 - (3) 関係会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (4) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブ
時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品、販売用不動産、仕掛不動産
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 製品、仕掛品、原材料
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法（賃貸用資産については、定額法）を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 7～36年
機械及び装置 7～17年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 金属鉱業等鉱害防止引当金
金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該事業年度の費用として処理しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は金額的重要性が乏しいこと、及びより簡潔な表示を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた435千円は、「その他」として組み換えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(取引形態の変更)

当事業年度より、貴金属事業における一部の取引先に対する売上取引について、取引形態の変更をしたことから、従来の売上原価相当額を貸付商品に計上し、従来の売上総利益相当額を契約期間に応じて売上計上しております。この結果、従来の方法に比較して、当事業年度の売上高は3,218,503千円減少、売上原価は3,159,364千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ15,020千円増加しております。また、当事業年度末の売掛金は890,825千円減少し、貸付商品が872,210千円増加しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	有価証券	4,000千円	(-)千円	4,000千円
建物	57,715	(-)	54,942	(-)
土地	279,300	(0)	279,300	(0)
計	341,015	(0)	338,242	(0)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	1年内返済予定の長期借入金	135,586千円	(706)千円	146,758千円
長期借入金	459,213	(1,213)	323,695	(575)
物上保証	15,600	(15,600)	-	(-)
計	610,399	(17,519)	470,453	(1,213)

上記のうち()は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(損益計算書関係)

1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	貸付商品原価(製品)		-千円	

2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	貸付商品原価(商品)		-千円	

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
			71,546千円	

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
			-千円	

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	関係会社よりの受取利息		20,312千円	

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	- 千円	5,257千円
工具、器具及び備品	-	4
計	-	5,262

7 減損損失

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	静岡県伊豆市	機械及び装置	7
		土地	27,965
店舗	東京都中央区	建物	12,136
		工具、器具及び備品	516
		商標権	1,688
	東京都台東区	建物	932
		工具、器具及び備品	405

当社は、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。

遊休資産については、個別資産別に減損認識を行っており、売却の可能性の極めて低いものについて、回収可能価額を備忘価格まで減損し、当該減少額を減損損失(27,973千円)として特別損失に計上いたしました。

また、店舗については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、減損損失(15,679千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額(千円)
賃貸資産	東京都品川区	建物	140,229
		土地	3,000
広告塔	東京都品川区	構築物	35,637
店舗	東京都台東区	建物	1,562
		工具、器具及び備品	3,642
遊休資産	静岡県伊豆市	建物	26,902

当社は、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。

賃貸資産については、収益性の低下により固定資産簿価の全額を回収することが困難となった個別資産について、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に測定する正味売却可能価額により評価し、帳簿価額がこれを上回る金額を減損損失(143,229千円)として特別損失に計上いたしました。

広告塔については、収益性の低下により固定資産簿価の全額を回収することが困難となったため、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に測定する正味売却可能価額により評価し、帳簿価額がこれを上回る金額を減損損失(35,637千円)として特別損失に計上いたしました。

店舗については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、減損損失(5,204千円)として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、個別資産別に減損認識を行っており、売却の可能性の極めて低いものについて、回収可能価額を備忘価格まで減損し、当該減少額を減損損失(26,902千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	85,854	1,797	-	87,651
合計	85,854	1,797	-	87,651

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,797株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	87,651	507	-	88,158
合計	87,651	507	-	88,158

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加507株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	11,964,569千円	10,204,853千円
減価償却超過額	382,687	306,546
貸倒引当金繰入限度超過額	209,706	208,185
子会社株式評価損	4,887,356	4,280,791
長期未収入金	150,538	131,856
債務保証損失引当金	6,468	-
減損損失	904,046	854,766
たな卸資産評価損	250,276	228,640
資産除去債務	58,981	63,627
その他	40,055	35,362
繰延税金資産小計	18,854,688	16,314,627
評価性引当額	18,843,098	16,314,627
繰延税金資産合計	11,590	-
繰延税金負債		
資産除去費用	11,590	-
繰延税金負債合計	11,590	-
繰延税金資産(負債)の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	46.93	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.91	
住民税均等割	3.67	
その他	3.33	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.67	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。なお、当該変更に伴う繰延税金資産等と与える影響はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、持越工場（静岡県伊豆市）内の焼成炉及び乾留炉について、ダイオキシン類対策特別措置法に基づくダイオキシン類による環境の汚染の防止又はその除去等をするための必要な措置を講じる責務を有しており、当該法令に定める範囲の環境汚染の防止等に要する既存設備撤去費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

耐用年数を取得から32年、撤去時期を10年後と見積もり、割引率は2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	165,810千円	169,567千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	3,757	3,842
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	169,567	173,409

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、本社及び工場の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	27.55円	26.09円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()	1.16円	1.46円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	335,661	423,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	335,661	423,506
期中平均株式数(千株)	289,661	289,659

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社東京工業品取引所	12,525	1,874
		海外鉱業株式会社	5,200	71
計			17,725	1,946

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的 の債券	14回利付国債	4,000	4,000
計			4,000	4,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	756,137	209,805	173,822 (168,694)	792,120	136,385	51,127	655,734
構築物	-	89,267	35,637 (35,637)	53,629	2,576	2,576	51,053
機械及び装置	433,921	76,853	34,934	475,840	259,171	46,811	216,669
車両運搬具	4,563	1,287	-	5,850	4,820	379	1,030
工具、器具及び備品	65,586	43,877	4,978 (3,642)	104,485	62,562	16,711	41,923
土地	1,035,305	-	3,000 (3,000)	1,032,305	-	-	1,032,305
建設仮勘定	-	128,178	128,178	-	-	-	-
有形固定資産計	2,295,515	549,268	380,551 (210,974)	2,464,232	465,516	117,606	1,998,716
無形固定資産							
施設利用権	1,622	-	-	1,622	22	-	1,600
地上権	365,000	-	-	365,000	-	-	365,000
ソフトウェア	11,911	-	-	11,911	10,884	915	1,027
その他	-	803	-	803	-	-	803
無形固定資産計	378,534	803	-	379,337	10,907	915	368,430

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	項目	増加(千円)
建物	東京都品川区 内装工事一式	197,761
	貴金属店舗 内装工事一式	7,993
	東京工場 設備一式	4,050

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	項目	増加(千円)
建物	東京都品川区 減損損失	140,229
	持越工場 減損損失	26,902
	貴金属店舗 減損損失	1,562

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	515,376	68,755	-	-	584,132
債務保証損失引当金	15,896	-	-	15,896	-
金属鋳業等鋳害防止引当金	7,033	-	-	-	7,033

(注) 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)15,896千円は、中外化学㈱の独立行政法人環境再生保全機構からの借入金返済による債務保証額の減少による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,876
預金の種類	
当座預金	308,690
普通預金	1,612,758
別段預金	662
小計	1,922,111
合計	1,930,988

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JACK DIAMOND CO., LIMITED	29,942
住商マテリアル株式会社	11,037
田中貴金属工業株式会社	2,761
日本貴金属協同組合	2,147
株式会社佐藤金銀店	798
その他	943
合計	47,630

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,132,350	22,377,456	23,462,176	47,630	99.8	9.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
金、白金他	251,661
金地金他	70,277
合計	321,939

仕掛品

品名	金額(千円)
金他仕掛品	140,801
合計	140,801

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
金銀回収原料	24,852
合計	24,852

販売用不動産

摘要	面積(m ²)	金額(千円)	主な内容
土地	487.42	297,800	東京都渋谷区 他
建物	679.58	182,444	東京都渋谷区 他
合計	-	480,244	-

仕掛不動産

摘要	面積(m ²)	金額(千円)	主な内容
土地	1,455.73	238,600	東京都足立区
建物	2,289.87	36,924	東京都足立区
合計	-	275,524	-

貸付商品

相手先	金額(千円)
国際貴金属株式会社	444,512
日本貴金属株式会社	427,698
合計	872,210

関係会社長期貸付金

会社名	金額(千円)
株式会社インテックス	1,377,000
合計	1,377,000

長期未収入金

相手先	金額(千円)
中外化学株式会社	400,915
その他	86,103
合計	487,019

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社アーバンマイニング	492
井嶋金銀工業株式会社	456
森幸鍍金材料株式会社	366
株式会社中央宝石研究所	314
沼津酵素工業株式会社	222
その他	1,217
合計	3,069

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.chugaikogyo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第119期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
平成23年6月29日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月29日 関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成23年7月4日 関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第120期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
平成23年8月15日 関東財務局長に提出
（第120期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
平成23年11月14日 関東財務局長に提出
（第120期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
平成24年2月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

中外鉱業株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 海輔 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 克幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中外鉱業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中外鉱業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- [注] 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

中外鉱業株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 阿部 海輔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 克幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外鉱業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

[注] 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。